

民間の力で都市機能集積

東洋大学大学院のサム・田淵教授(57)が大学院生を連れて紫波町入りした。紫波中央駅前の10・6畝の公共地を使ったPPP(公民連携)の可能性調査をするため。同町での公民連携型の開発は、多額の費用を必要とする役場庁舎、図書館建設、給食センターを民間の力で一気に建設しようとするもの。企業側は公共地の一部を借りて収益を上げ、長期にわたる事業で開発費用を回収する。国内初の試みで田淵教授に可能性を聞いた。

紫波町の 公民連携 可能性調査始まる

田淵教授はアメリカに困難な状況の中で生まれ、6年に東洋大学では大に公民連携の研究をした。地方自治がこてきた。この仕組みは学院で公民連携専攻を15年前のレーガン政権のようになってきた。紫波町が成功すれば各地方都市で下で地方自治体が財政方法はないかと200町や公社が駅前を持つ

もあつてい土地がいくつもあるから広まってくる」と地方自治体再生のモデルになることを期待している。

公民連携はどの自治体でも成功する可能性を持つているが、重要な条件が2つあるという。「大切なのは民間が投資して収益を得られる市場があるかということ。紫波町の公共地は盛岡広域圏と花北地域の中間に位置しており、県境を越えて青森からも仙台からも人が来るようなものは何か今調査している」と狙いを語る。

経済開発で「レモンからレモネード」とい言葉があるという。

良いレモン(素材)から良いレモネード(市場)が生まれると言われる。「何もないとこから起こすのではなく、この素材を見つけて制作にかかると。日本ではそういうことを勉強する人はいない」と指摘する。

2つ目の条件として「強いリーダーがいること、これは非常に必要要件。町長がお金がなくともやるという強いリーダーシップがしている。

また研究調査段階ですから判断は下せないと思うが、わたしの経験からできるコンセプトだと思っている」と話している。

8月12日に行う調査報告については触れなかったが「紫波のレモンは立地条件かもしれない。国道4号に隣接し高速道路、空港からも遠くない、人が集まる要素を持っている。

なければ、リスクをとって投資する人は持つてくることは難しい」と、紫波中央駅前の地理的条件、藤原孝町長のリーダーシップの2つが調査を決めた理由。

サム・田淵教授(東洋大学)に聞く

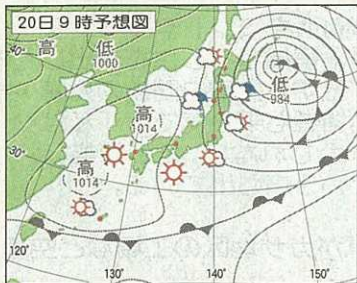


地方自治体再生モデルとして紫波町の公民連携調査をするサム・田淵教授

狙いを語る。

経済開発で「レモンからレモネード」とい言葉があるという。

20日は低気圧が東へ抜けて移動性高気圧におおわれてくる。盛岡地域は天気回復し、夕方から晴れる。



天気図内のマークは今日の全国の子報

今日の天気

ポイント予報	日本気象協会東北支局発表								
	6時	9	12	15	18	21	24	最高	最低
盛岡	☁	☁	☁	☀	🌙	🌙	🌙	17	8
滝沢玉山	☁	☁	☁	☀	🌙	🌙	🌙	17	7